

Q&A

新宮地域をどうしたいのか、という市のビジョンが大切！



和田 美奈 議員
MINA WADA



感じる。

多い意見として、例えば、新宮町にも買い物に不便を強いられる地域がある。移動販売車への助成など「買い物弱者」への支援拡充は考えられないのか。

答 事業者からは要望やニーズがあれば、必要に応じてエリア拡大、増車も可能と聞いている。今後、高齢者が生活していく上でニーズも急増するため、民間業者と連携しながら支援策を講じていいく。

企業の人手不足解消のための女性活躍支援について

女性活躍支援について

問 生産人口の減少は全地域、全産業において深刻な状況である。女性の働き手確保のため、人手不足にある市内企業への就職者に対して、2歳児までの保育料を補助する制度や地元企業とお母さん等の就職マッチングを図る企画は考えられないのか。

答 たつの市公有財産利活用事務処理要領に基づき、現況調査を行い、最初に行政財産の所管換え、自治会等による活用、民間への売払い・貸付けの順で検討する。地元との協議を行ない、地域活性化につながる有効な地域資源として活用することを念頭に置いて進めていく。

新宮地域の小中一貫校の開設について

問 より多くの方の意見を吸い上げる仕組みづくりが必要なのと同時に、市が新宮に対しこのようないい上げたことを語つてもいいといふことと、住民も意見を出し、行動しやすくなると見えていた。

答 現時点で、女性に特化した就職者への補助制度や就職マッチングを実施する予定はないが、今後は「女性のための働き方セミナー」等の開催をこども園、保育所及び子育てつどいの広場等にも周知していきたい。

問 新宮地域の小中一貫校の必要な敷地の確保と教室や付随施設は、充分な規模のもの

Q&A

コロナ関連予算と教育環境整備について



三木 浩一 議員
KOICHI MIKI



を考えているのか。

問 現在の新宮小学校の敷地を基本に、他の用地も含め検討している。多様な学びができる多目的室や小中学生が共に活動できるスペースなどの確保も検討してほしい。

コロナ関連の各種給付金や補助金について

問 受給の状況と不用額が出た時の対応は、どのようにしているのか。

答 主な事業として「住民税非課税世帯に対する給付金支給事業」は86%、「がんばる事業者復活応援金支給事業」は79.6%、「市民生活総合緊急対策支援事業」は66.4%である。不用額は執行上の制限があるため未執行としている。本市独自の事業についても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源としているが、全ての事業費の財源としては不足するため、一般財源を加えて予算措置をして調整する考え方である。

小中一貫校の新設について

問 新宮地域の小中一貫校に必要な敷地の確保と教室や付随施設は、充分な規模のもの

答 人権教育においては、人権教育年間カリキュラムの見直しを行い、小中の連携を図つている。また、人権行政においては、インターネットモニタリング事業の充実を図り、隣保館事業では、人権啓発を目的とした講座等を開催する。本人通知制度については、今後もホームページや関係各課と連携し、周知啓発を進めていく。

その他の質問事項

- 定年延長に伴う経過措置と狭間になる年の職員採用計画について